

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| IR レポート ||

フィスコ

3807 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 4 月 6 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	06
3. グループ再編	10
■ 業績動向	12
1. 2021 年 12 月期の業績概要	12
2. 2022 年 12 月期の業績見通し	13
■ 今後の成長戦略	14
1. 事業環境の変化を追い風にビジネスチャンス拡大の見込み	14
2. 各事業分野での今後の取り組み	15
3. 生活様式の変化への対応	17
■ 株主還元策	18
■ CSR・ESG 活動	19

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

事業環境の変化を追い風に、 企業 IR 支援サービスが本格的な拡大期に

2022 年 4 月 4 日に東証市場区分が再編されたが、これに先立ち 2021 年 6 月にコーポレートガバナンス・コードが改定され、プライム市場上場企業に求める情報開示が具体化された。一例を挙げると、サステナビリティを巡る課題への取り組みとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実させることなどが求められている。このような状況の下、すべての上場企業が東京証券取引所（以下、東証）や金融庁が期待する開示を行うことは、人的リソースの限界などもあり難しいと想定され、企業の IR 予算は拡大していくことになると思われる。IR マーケットの市場規模拡大に伴い、フィスコ<3807>の企業 IR 支援サービスのビジネスチャンスも拡大する見通しだ。

債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化と、手元流動性を高め早期復配を実現させることなどを目的として、足元では積極的にグループの再編を実施している。保有株式売却により C A I C A D I G I T A L <2315> やネクスグループ<6634>を非連結化・持分法適用関連会社から除外し、事業規模は大幅に縮小した一方で、バランスシートの健全化は急速に進んだ。さらに 2021 年 8 月には、(株)Zaif Holdings（現(株)カイカエクスチェンジホールディングス）も持分法適用関連会社から除外した。これに伴い、有利子負債は 2018 年 12 月期末の 4,423 百万円（単独ベース 2,450 百万円）から 2021 年 12 月期末には 83 百万へと減少し、流動比率は 138.8% から 627.5%、自己資本比率も 1.9% から 67.1% へと大幅に改善している。手元流動性の向上によって 2019 年 12 月期には 1 株当たり 0.5 円の復配を実現し、その後は年間配当金 3.0 円を継続している。

2022 年 12 月期の業績は、売上高が前期比 13.5% 増の 1,313 百万円、営業利益が同 77.7% 増の 232 万円を見込んでいる。前期に暗号資産・ブロックチェーン事業で損失計上した影響が一巡することにより、営業利益は大幅な増益となる予想だ。TCFD 支援サービスや英 CDP（旧 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）による環境情報開示支援サービスなどのニーズが拡大していることを背景に、企業 IR 支援サービス及びコンサルティングサービスは回復傾向にあるものの、これらの予想は保守的な印象が強い。なお、2022 年 4 月からの東証市場区分見直しに関しては、「グロース市場」へ移行した。

Key Points

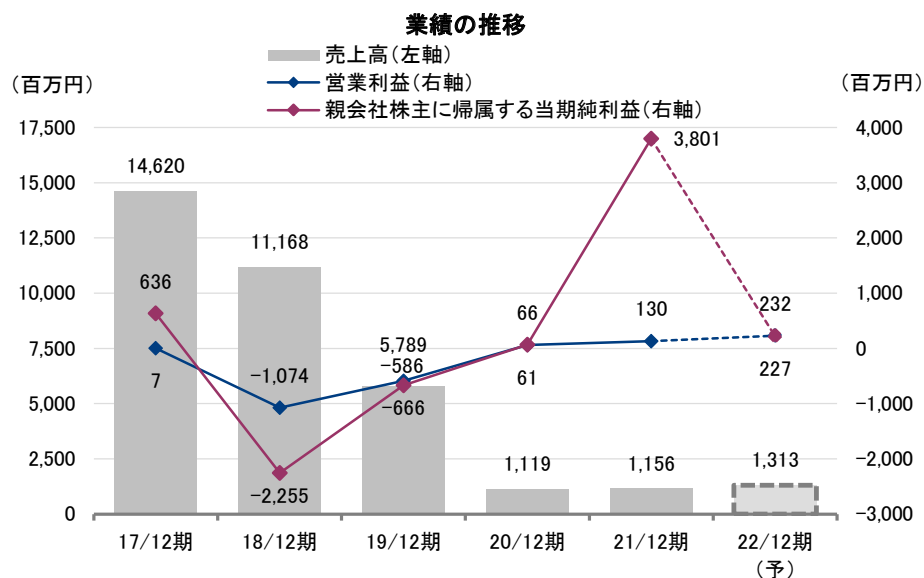
- ・ 企業 IR 支援サービスの事業環境変化がビジネスチャンスに
- ・ グループ再編によるバランスシートの健全化が進む
- ・ 企業 IR 支援サービスなどの伸長により、2022 年 12 月期の営業利益は連続大幅増益の見通し

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィスコ | 2022 年 4 月 6 日 (水)
3807 東証グロース市場 | <https://www.fisco.co.jp/>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

シークエッジ傘下入り後は事業ポートフォリオの再構築を推進

1. 会社沿革

1994 年 4 月に株式会社三爾の一事業部として設立準備を開始し、QUICK 及びロイター向けに金融情報の提供を開始した後、1995 年 5 月に株式会社フィスコを設立した。QUICK やロイター、BLOOMBERG など金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在である。

2004 年 5 月には(株)フィスコ アセットマネジメント、2005 年 12 月には(株)フィスコ コモディティーを設立。2007 年 8 月にはシグマベイスキャピタル(株)を子会社化するなど(それぞれ現在は売却、清算済み)、投資顧問、商品、教育事業へと徐々に事業分野を広げ、2006 年 6 月には大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場を果たした。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

その後、株式市場の長期低迷を背景に、証券会社を主な顧客とするフィスコも業績が悪化し、早急な財務体質の改善が必要な状況に陥ったことから、現在の筆頭株主であるシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド（以下、シークエッジ）を引き受け先とする第三者割当増資を実施、2010 年 3 月にシークエッジの子会社となった。これにより、自己資本の増強のほか、シークエッジが持つ事業ネットワークを生かすことも可能になった。

自己資本の拡大に伴い、その後は M&A などによる積極的な事業拡充に乗り出した。2011 年 9 月にはイー・旅ネット・ドット・コム（株）グループ（未上場：現在はネクスグループの子会社）、2012 年 7 月には（株）ネットインデックス（現 ネクスグループ）、同年 9 月には（株）ダイヤモンドエージェンシー（現在はフィスコが吸収合併）を株式取得により子会社化している。

2013 年以降はさらに M&A 展開を加速化し、2013 年 5 月にコンサルティング事業を営む（株）バーサスタイル（現在解散）、同 11 月には様々な IR ツール・メディアなど多様なコミュニケーションツールの企画制作を営む（株）ディアンドジョインの株式を取得した。また同 12 月には、当時子会社の（株）ネクスが介護支援システムを提供する Care Online（株）（未上場：現（株）ケア・ダイナミクス）の株式を取得するとともに、情報サービス事業を手掛ける SJI（現 C A I C A D I G I T A L）から中部・関西・九州事業部におけるシステム開発事業部門を分割し、（株）ネクス・ソリューションズ（現在は（株）実業之日本社の子会社）が事業を継承した。2014 年 7 月にはフルライン IR ソリューションプロバイダーの（株）ジェネラルソリューションズを連結子会社化、同年 12 月にはディアンドジョインとの合併により（株）フィスコ IR（現在はフィスコが吸収合併）が誕生した。さらに同月、大手ビール会社や大手広告代理店などのキャンペーン施策の販促物を製作している（株）シャンティ（未上場）の株式を取得し子会社化した。

なお、2015 年 6 月にネクスグループが SJI の株式を取得し連結子会社化したことにより、フィスコグループとしては 3 社目の上場企業となった。また、2016 年 8 月にネクスグループがエスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛ける（株）チチカカ（現在はシーズメン <3083> の子会社）の株式を取得して連結子会社化したことにより、一時的ではあるがフィスコグループは小売業にも進出した。このほか、2016 年 10 月にはイー・旅ネット・ドット・コムが（株）グロリアツアーズ（未上場）の株式を取得し連結子会社化した。

2016 年 4 月には、仮想通貨の取引所運営及び仲介・ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用を目的として「フィスコ・コイン」（「フィスコ仮想通貨取引所」「Zaif Exchange」を経て現在は「カイカエクスチェンジ」）を設立し、2017 年 9 月に「フィスコ仮想通貨取引所」が仮想通貨交換業者として登録された。2018 年 9 月には、「フィスコ仮想通貨取引所」親会社の（株）フィスコデジタルアセットグループ（現 カイカエクスチェンジホールディングス）とテックビューロ（株）（未上場）の金融支援などで合意した。同年 11 月にはテックビューロが運営する仮想通貨交換所「Zaif」を譲受し、2020 年 2 月に「Zaif」と「フィスコ仮想通貨取引所」の統合が完了した。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

2017 年 4 月には (株) カイカ (現 C A I C A D I G I T A L) を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している (2018 年 10 月には持分法適用関連会社からも除外)。当面はグループの資金を事業ポートフォリオの拡張などに用いるべきとの考えに至ったほか、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれたことで、業務提携関係をもとに今後も共同で事業の取り組みなどを行っていきけると判断したことが背景にある。同年 8 月にはカイカと資本業務提携を締結しており、現在 C A I C A D I G I T A L はフィスコ株式の 2.18% を保有している。なお、保有株式の一部売却によって、2019 年 7 月にはネクスグループも連結子会社から持分法適用関連会社に変更している (2020 年 8 月には持分法適用関連会社からも除外)。これにより、イー・旅ネット・ドット・コムグループやチチカカなども連結対象から外れることとなった。なお、ネクスグループも C A I C A D I G I T A L 同様に、資本業務提携先として今後も共同で事業の取り組みなどを行っていく方針である。

2021 年 8 月には、(株) C A I C A (現 C A I C A D I G I T A L) が実施する株式交付に申し込みを行い、2021 年 8 月 31 日付で Zaif Holdings 11,200 株を譲渡、Zaif Holdings は持分法適用関連会社から除外された。これは、短期的な業績変動リスクを軽減することなどが狙いとみられる。また、これに伴い、一時的に C A I C A D I G I T A L の保有比率が 25.58% となったが 2021 年 12 月期に一部株式を売却し、持分法適用関連会社とはしていない。なお、2021 年 12 月期には (株) フィスコ・キャピタルの全株式を C A I C A D I G I T A L の子会社である (株) カイカフィナンシャルホールディングスに売却している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィスコ | 2022 年 4 月 6 日 (水)
 3807 東証グロース市場 | <https://www.fisco.co.jp/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1994年 4月	フィスコ設立準備開始 ((株)三兩の一事業部として) QUICK、ロイター向け情報提供開始
1995年 5月	(株)登記 資本金 10 百万円
2002年10月	個人向け情報提供サイト「クラブフィスコ」を立ち上げ インデックスと資本・業務提携
2004年 5月	(株)フィスコ アセットマネジメント (FAM) 設立
2005年12月	(株)フィスコ コモディティー 設立
2006年 6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場 (現東京証券取引所 JASDAQ 市場) へ上場
2007年 1月	子会社 (株)フィスコアセットマネジメントが投資信託委託業の認可を取得
2007年 2月	各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発
2007年 4月	(株)エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携
2007年 8月	(株)フィナンシャルプラス (2008 年 10 月に (株)フィスコプレイスに商号変更) を子会社化 シグマベイスキャピタル (株) を子会社化
2007年10月	(株)フィスコ アセットマネジメントが伊藤忠商事 (株) と業務・資本提携 楽天証券 (株) と業務・資本提携
2010年 3月	シークエッジインベストメントインターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施
2010年12月	金融商品取引業者 (投資助言・代理業) 登録 子会社 (株)フィスコプレイスを吸収合併
2011年 3月	子会社 (株)フィスコ・キャピタル設立
2011年 9月	株式取得によりイー・旅ネット・ドット・コム (株) 及びその子会社 ((株)ウェブトラベル、(株)世界一周堂、リストン (株)) を子会社化
2012年 2月	(株)フィスコ・キャピタル貸金業登録
2012年 7月	株式取得によりネクス (現 ネクスグループ) <6634> を連結子会社化
2012年 9月	第三者割当増資引受けにより (株)ダイヤモンドエージェンシー (2015 年 2 月に (株)フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更) を連結子会社化
2013年11月	株式取得により (株)デアンドジョインを連結子会社化
2014年 7月	株式取得により (株)ジェネラルソリューションズ (2014 年 12 月にデアンドジョインを吸収合併し、(株)フィスコ IR に商号変更) を連結子会社化
2016年10月	フィスココインがテックビューロ (株) の Zaif 取引所で取扱開始
2017年 9月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が仮想通貨交換業者登録登録番号 近畿財務局長 第 00001 号取得
2017年10月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が単独株式移転により (株)フィスコデジタルアセットグループを設立
2017年12月	(株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを株式取得により連結子会社化
2018年 3月	(株)フィスコデジタルアセットグループの第三者割当増資により同社を持分法適用関連会社化し、同社の子会社である (株)フィスコ仮想通貨取引所、(株)サンダーキャピタルを連結子会社から除外
2019年 7月	連結子会社である (株)フィスコダイヤモンドエージェンシー及び (株)フィスコ IR を吸収合併。フィスコダイヤモンドエージェンシー事業本部、IR コンサルティング事業本部を設立
2020年 2月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が運営する 2 つの取引所である、「フィスコ仮想通貨取引所」と「Zaif Exchange」を 1 つの取引所に統合
2020年 4月	クラブフィスコにてフィスココインを決済通貨として採用
2020年 6月	ネクスグループを同社の持分法適用会社から除外
2020年 7月	バーチャル株主総会の議決権行使、株主優待、ステーキングアプリケーション開発に着手
2020年 9月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が (株)Zaif に商号変更
2021年 2月	海外機関投資家とのオンライン・ロードショー・アレンジメントサービスを開始 CAICA<2315> 及びクシム <2345> との資本業務提携を強化
2021年 8月	(株)Zaif を同社の持分法適用会社から除外
2021年12月	(株)フィスコ・キャピタルを同社の持分法適用会社から除外

出所：会社資料よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィスコ | 2022 年 4 月 6 日 (水)
3807 東証グロース市場 | https://www.fisco.co.jp/

会社概要

企業 IR 支援サービスが情報サービス事業の主力に

2. 事業概要

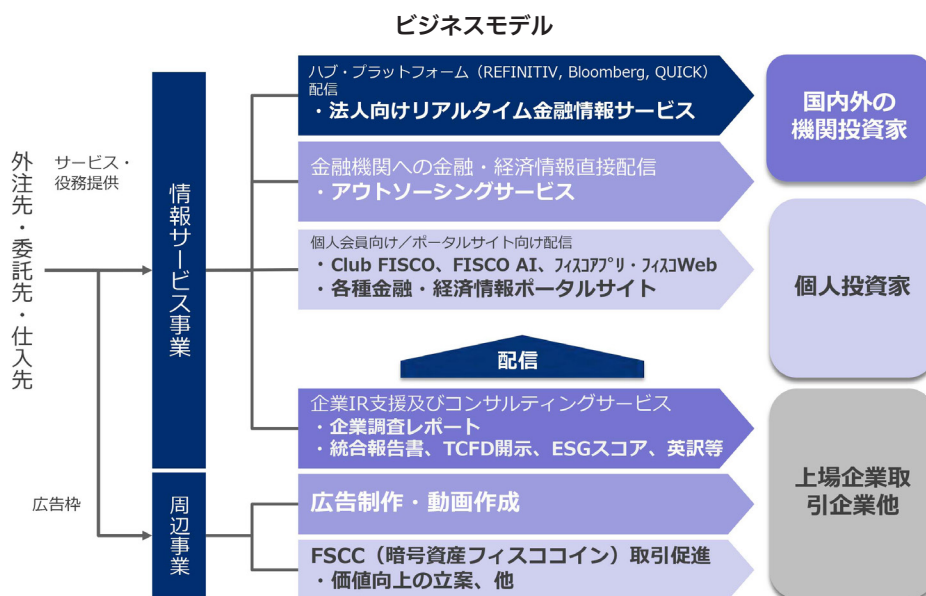
事業セグメントは、「情報サービス事業」「広告代理業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」の3区分となっている。2021 年 12 月期実績ベースにおける売上構成比は、情報サービス事業が 102.2%、広告代理業が 4.2%、暗号資産・ブロックチェーン事業が -6.4% となる。

事業内容	
情報サービス事業	投資家向けの金融・経済情報配信サービス 企業 IR 支援及びコンサルティングサービス
広告代理業	広告、動画制作等
暗号資産・ブロックチェーン事業	FSCC 取引促進・価値向上の立案 暗号資産の自己勘定によるトレーディング

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 情報サービス事業

設立当初からの主力事業となる情報サービス事業は、個人投資家向けサービス、ポータルサービス、企業 IR 支援サービス、法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービス、プラットフォームサービス、機関投資家向けサービスなどを提供している。



出所：「事業計画および成長可能性に関する事項」より掲載

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィスコ | 2022 年 4 月 6 日 (水)
3807 東証グロース市場 | https://www.fisco.co.jp/

会社概要

a) 個人投資家向けサービス

EC サイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売や、株価予測サービス「フィスコ AI」（両サイト合計の会員数は約13万人）などの投資助言事業を中心に展開している。投資情報コンテンツは、「IPOナビ」「マーケット展望」「月刊 B コミ」「厳選中小型株レポート」などが中心となる。IPO（新規上場）情報に関しては、法人向けリアルタイムサービスの「初値予想」（新規公開企業の初値を予想するサービス）で高いステータスを獲得した経緯があることから、株式市場のデファクト・スタンダードになっている。また、リサーチライターやソーシャルライターなど外部のマーケット関係者との協業コンテンツも展開している。

b) ポータルサービス

大手金融情報ポータルサイト「YAHOO! JAPAN ファイナンス」向けの情報提供が主軸となっている。ページビューのシェアに応じた課金収入を得るビジネスが大部分を占める。「YAHOO! JAPAN ファイナンス」向け PV（ページビュー）シェアははおおむねトップを維持しており、40% 超と推定される。

配信先サイト一覧

Yahoo! ファイナンス	YAHOO! JAPAN ファイナンス	SEO ツールズ (プラスHD)	SEO TOOLS for WEBMASTER	スマートフォンアプリ
リフニティブ	REFINITIV	dメニューニュース (NTTドコモ)	dmenu	FISCO 株・企業報
ロイター	REUTERS ロイター	goo ニュース (NTTレゾナント)	goo ニュース	LINE
マイクロソフト MSN マネー	msn マネー Microsoft	フレッシュアイ (スカラコミュニケーションズ)	Fresh eye	SmartNews
エキサイトニュース	excite ニュース	とれまが	とれまが	pass ニュースパス
47NEWS (全国新聞ネット)	47 日本が見える www.47news.jp	マネーボイス (まぐまぐ)	MONEY VOICE	グノシー
ZAIオンライン (ダイヤモンド社)	ZAI LINE	IR通信オンライン (イシン)	IR通信 Online	i 増田足
財經新聞	財經新聞	ケイゾンマネー (K-ZONE)	K-ZONE money	
アイフィス株予報	IFIS 株予報	マネーポストWEB (小学館)	マネーポスト	
トレーダーズショップ (バンローリング)	Traders Shop	FX-ON (ゴゴジャン)	fx-on	
株マップ.com (クオンツリサーチ)	株マップ.com	兜予報 (財産ネット)	兜予報	
株探 (みんかぶ)	Kabutan			
グッドウェイ	GoodWay			
エクイティストーリー (オブディア)	equitystory			

出所：「事業計画および成長可能性に関する事項」より掲載

c) 企業 IR 支援サービス

上場企業の最新の事業状況を公正・中立な視点で分析した「企業調査レポート」を投資家に提供するサービスが中心で、情報サービス事業のうち最も大きな比重を占める。主なクライアントは、大手証券会社等のアナリストがカバレッジしていない上場企業で、ニーズに応じて日本語、英語、中国語など多言語での提供も行う。作成された「企業調査レポート」は、EC サイト「クラブフィスコ」、フィスココーポレートサイト、各種情報端末、ポータルサイトなどを通じて無料で閲覧することができる。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

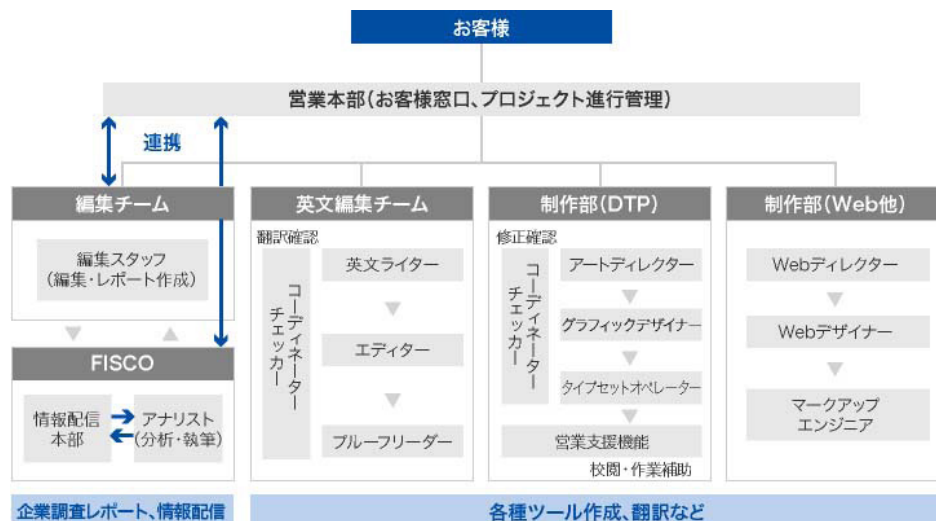
フィスコ | 2022 年 4 月 6 日 (水)
3807 東証グロース市場 | https://www.fisco.co.jp/

会社概要

2011 年 12 月期に事業開始後は積極的な営業展開により顧客を拡大しており、契約社数は約 300 社、フィスココーポレートサイトへの公開レポートは累計約 500 社に上る。なおクライアント企業に対しては、個人投資家も含めた IR セミナーの開催や、IR 情報をショートコメントの形式にして Web 上に配信するサービスなども行っている。

同サービスを手掛ける IR コンサルティング事業本部では、「企業調査レポート」の提供のみならず、「企業調査レポート」の紹介動画作成、IR コンサルティング、統合報告書やアニュアルレポートなどのコミュニケーションツール作成、情報開示資料などの多言語化サービス、TCFD 支援サービス、ESG スコアリング支援サービス等にまで幅を拡げている。同業他社と比較して、フィスコグループの配信ネットワークや、「社内完結」を基本とする業界随一の制作体制などが強みとなっている。

IR コンサルティング事業本部のサービス体制



出所：ホームページより掲載

配信ネットワーク



出所：ホームページより掲載

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

d) 法人向けリアルタイムサービス

QUICK、ロイター、BLOOMBERG などの金融情報専門端末を通して、証券会社や銀行など金融機関向けに、株式、為替、金利などの分野におけるリアルタイムな金融情報を 1 日当たり 400 本以上提供している。顧客となった金融機関は、金融情報端末のオプション情報としてフィスコの情報を閲覧することができる。

設立当初からの事業で先行者メリットなども大きく、一時は売上高の大半を占める中心事業であったが、金融機関の廃業や中心ユーザーであった証券ディーラーの人員が拡大しにくい状況などから、現在は縮小傾向を余儀なくされている。ピーク時（2005～2006 年頃）は 800 百万円程度の売上規模であったものの、その後は年率 2 ケタの減少が続いている。

e) アウトソーシングサービス

ネット証券を中心に、証券会社や銀行、商品会社など 40 社超に、それぞれの顧客に合わせた為替情報や株式情報に特化した金融情報を提供する。公正・中立な立場の情報提供会社として潜在需要を汲み取れる立場にあるが、多様化・小ロット化する顧客ニーズにいかに対応していけるかが今後の課題となる。

現在では、マーケットレポーターとの協業コンテンツなどに注力しており、サービス紹介や動画作成といった個人投資家目線のサービス提供ニーズに応えている。

f) プラットフォームサービス

プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上や、プラットフォームにおける広告売上を計上している。スマートフォンアプリ及び PC ブラウザ版の「株・企業報」をプラットフォームで展開しており、アプリ登録者数は約 28 万人となっている。金融・経済情報コンテンツのほか、暗号資産関連の情報の提供も行っている。現在は、「クラブフィスコ」やコーポレートサイトなどにおける広告売上が拡大している。

インターネット動画制作などへの取り組みを本格化

(2) 広告代理業

広告代理業は、2012 年 9 月にダイヤモンドエージェンシーを買収したことでスタートした。市場・消費者調査、広告・販売促進のための戦略立案、メディアバイイング、クリエイティブ、Web 企画・コンテンツ制作・運営、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店事業を展開している。主要顧客は大手出版社や大手カード会社などで、前者に対してはメディアバイイング（広告枠を媒体社から購入）、後者に対してはツール（案内状送付などのプロモーション）を手掛けている。また、イベント・セミナーのサポートなどのほか、2014 年 12 月に子会社したシャンティではノベルティ制作を扱っている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

広告代理業は、顧客の広告予算が伸び悩むなか、広告効果を把握しやすいオンラインメディアの活用が増加しており、紙メディアを中心とする従来媒体の活用は中止・削減する傾向が顕著になっている。こうしたなか、インターネット動画制作への取り組みを本格化し、オンラインメディアのなかでもモバイル対応を重点施策として進めている。また、メディア・媒体の提案から広告制作・出稿までをオンラインで依頼できるサイト「ADNEL（アドネル）」も運営している。

主なクライアント

エスシー・カードビジネス
 花王
 月桂冠
 渋谷区観光協会
 大和ハウス工業
 東京ガス
 東芝デジタルソリューションズ
 日揮
 日展
 日本郵政
 三井住友カード
 森トラスト

出所：ホームページよりフィスコ作成

FSCC の経済圏拡大を目指す

(3) 暗号資産・ブロックチェーン事業

自社発行暗号資産のフィスココイン（FSCC）決済通貨の利用促進やレンディングなど、FSCC 経済圏の拡大及び FSCC の価値向上を通じたフィスコの企業価値向上を目指す。将来的には、C A I C A D I G I T A L 及びカイカエクスチェンジが運営する暗号資産取引所「カイカエクスチェンジ」と連動した暗号資産分野での事業展開も予定している。なお、2020 年 12 月期まで行っていた暗号資産の短期売買は休止している。今後、トレードシステムなどが開発された場合には再開の可能性もあるようだ。

大規模なグループ再編により財務体質は大幅に改善

3. グループ再編

フィスコでは、2019 年 12 月期に大規模なグループ再編を実施した。連結子会社の（株）フィスコダイヤモンドエージェンシーとフィスコ IR をフィスコに吸収合併したほか、ネクスグループがフィスコに対して有していた金銭債務 1,400 百万円につき債務の株式化を実施、加えて、ネクスグループの株式の一部を売却し（売却益 397 百万円を計上）、ネクスグループを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更した。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

これらの再編の目的は、債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化と、手元流動性を高め早期復配を実現させることである。大型投資に伴い悪化した財務をリストラクチャリングによって回復させ、株主の信頼回復と併せて成長路線への移行を進めていく方向に舵を切った。

これに加え、Zaif Holdings 株式を C A I C A に譲渡し、Zaif Holdings も持分法適用関連会社から除外している。これに伴い、有利子負債は 2018 年 12 月期末の 4,423 百万円（単独ベース 2,450 百万円）から 2021 年 12 月期末には 83 百万へと減少し、流動比率は 138.8% から 627.5%、自己資本比率も 1.9% から 67.1% へと大幅に改善した。手元流動性の向上によって 2019 年 12 月期には 1 株当たり 0.5 円の復配を実現し、その後は年間配当金 3.0 円を継続している。

ちなみに、C A I C A D I G I T A L やネクスグループ、カイカエクスチェンジホールディングスなどは非持分法適用関連会社ではあるものの、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれており、資本業務提携先として今後も共同で事業の取り組みなどを行っていく方針である。具体的には、各社の営業基盤を活用した営業活動の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発・共同研究、人材の相互交流、暗号資産に関する知見を活用した事業の強化などに取り組んでいく。また、フィスココイン（FSCC）決済通貨の利用促進やレンディングなど FSCC 経済圏の拡大にも注力していく。

バランスシートの推移（連結）

（単位：百万円）

	19/12 期末	20/12 期末	21/12 期末
流動資産	369	493	1,439
固定資産	1,833	2,227	3,944
資産合計	2,203	2,720	5,383
流動負債	336	213	229
固定負債	1,080	1,209	1,529
負債合計	1,416	1,422	1,758
自己資本	755	1,272	3,614
有利子負債	236	168	83
流動比率	109.9%	230.8%	627.5%
有利子負債比率	31.3%	13.3%	2.3%
自己資本比率	34.3%	46.7%	67.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2021 年 12 月期は 7 期ぶりの経常黒字に転換

1. 2021 年 12 月期の業績概要

2021 年 12 月期の業績は、売上高が前期比 3.3% 増 1,156 百万円、営業利益が同 112.3% 増の 130 百万円、経常利益が 239 百万円（前期は 127 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,801 百万円（同 66 百万円）となった。主力の情報サービス事業が好調に推移し、全体の業績をけん引したほか、コストカット推進により販管費を抑制した結果、営業利益幅はより大きくなった。また、持分法投資損益の改善、暗号資産売却益計上で営業外収支も改善し、経常損益は 7 期ぶりに黒字転換した。さらに、CAICA DIGITAL がカイカエクスチェンジホールディングスを株式交付子会社とする株式交付に伴う関係会社株式交換益 4,853 百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に拡大した。なお、年間配当金は前期比横ばいの 1 株当たり 3.0 円としている。

期初計画比では、売上高は 82 百万円、営業利益は 54 百万円、経常利益は 8 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,575 百万円の上振れとなる。売上高については、情報サービス事業においてフィスコブランドを生かした広告売上が好調に推移した結果、上振れて着地した。利益面では、外注費用などを継続的に削減した効果で販管費が期初想定を 82 百万円程度下回った結果、上振れて着地した。親会社株主に帰属する当期純利益の上振れについては、既述のとおり期初に想定していなかった関係会社株式交換益の計上による。フィスコでは、これまで毎年のように業績計画を下方修正していたことから、2021 年 12 月期は期初計画からボトムダウンで積み上げて確実に達成可能な予想数値を示していた。今後のガイダンスもこうした傾向が続くことになりそうだ。

(1) 情報サービス事業

売上高は前期比 14.6% 増の 1,182 百万円、利益率の高い広告売上が拡大したことにより営業利益は同 54.5% 増の 470 百万円となった。企業 IR 支援サービス及びコンサルティングサービスは、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響から順調に回復し、おおむね計画どおりに推移した結果、売上高は同 7.2% 減の 564 百万円となった。金融・経済情報配信サービスの売上高は同 45.9% 増の 617 百万円と好調に推移した。個人向けサービスである「クラブフィスコ」の売上が引き続き伸長しているほか、「クラブフィスコ」サイトで展開を始めた広告売上が大幅に増加した。一方、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスは前期比で減少したほか、ポータルサービスは横ばいの推移となった。なお、2020 年 12 月期は成功報酬型である機関投資家向け投資助言サービスが好調に推移したものの、2021 年 12 月期は株式市場の上昇一服に伴い伸び悩んだ。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(2) 広告代理業

全般的に案件の小型化が進んでいることやコロナ禍からの回復が緩やかなことから、売上高は前期比 26.0% 減の 48 百万円、営業利益は同 66.1% 減の 6 百万円となった。しかしながら、従来媒体による定期広告出稿は順調に推移しており、ネット広告・制作を含め計画以上に推移した。特に動画制作においては前年比 130% と伸長し、オンライン広告関連の売上が全体の 3 割強を占めた。

(3) 暗号資産・ブロックチェーン事業

売上高はマイナス 73 百万円（前期は 22 百万円）、営業損失は 78 百万円（同 20 百万円の利益）となった。保有する暗号資産の評価損などにより売上高はマイナスとなり、営業損失を計上した。

2022 年 12 月期の営業利益は連続大幅増益の見通し

2. 2022 年 12 月期の業績見通し

2022 年 12 月期の業績は、売上高が前期比 13.5% 増の 1,313 百万円、営業利益が同 77.7% 増の 232 万円、経常利益が同 3.2% 減の 231 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 94.0% 減の 227 百万円を見込んでいる。前期に暗号資産・ブロックチェーン事業で損失計上した影響が一巡することにより、営業利益は大幅な増益となる予想だ。また、前期に発生した関係会社株式交換益の一巡により、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な減益となる。年間配当金は、安定配当と位置付ける 1 株当たり 3.0 円を継続する見通し。なお、2022 年 4 月からの東証市場区分見直しに関しては、「グロース市場」へ移行した。

情報サービス事業は売上高で前期比 7.1% 増の 1,266 百万円、このうち金融・経済情報配信サービスが同 6% 強の増収、企業 IR 支援サービス及びコンサルティングサービスが同 8% 程度の増収を見込んでいる。金融・経済情報配信サービスでは、法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービス、ポータルサイト向け情報提供などは横ばい水準の予想だが、フィスコブランドを活用した広告売上が引き続き拡大する見込みである。成果報酬型である機関投資家向け投資助言サービスは地合い次第で上振れの余地もあろう。一方、TCFD 支援サービスや CDP による環境情報開示支援サービスなどのニーズが拡大していることを背景に、企業 IR 支援サービス及びコンサルティングサービスは回復傾向にあるものの、これらの予想は保守的な印象が強い。

広告代理業は売上高で前期比 10.4% 減の 43 百万円を見込んでいる。従来の紙媒体の広告が減少する予想であることから減収予想であるものの、提案力強化などにより、拡大傾向にあるオンライン広告の獲得に注力することと、収益性向上につなげる計画だ。

暗号資産・ブロックチェーン事業については、暗号資産トレーディングを休止していることから、前期に計上した損失は一巡する見込みである。なお、暗号資産取引相場の動向に影響を受け、業績予想が困難なため、連結業績予想には織り込んでいない。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

今後の市場規模拡大が予想される IR 支援サービスにリソースを集中

1. 事業環境の変化を追い風にビジネスチャンス拡大の見込み

2022 年 4 月 4 日に東証市場区分が再編されたが、これに先立ち 2021 年 6 月にコーポレートガバナンス・コードが改定され、プライム市場上場企業に求める情報開示が具体化された。一例を挙げると、サステナビリティを巡る課題への取り組みとして、TCFD 又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実させることなどが求められている。

TCFD は、2021 年 10 月に、気候変動に関するリスク・機会の情報を開示するための基準を一部改訂したほか、新たなガイダンスの公表などを行った。また、気候変動に関する最も有名な NGO の 1 つである CDP は、気候変動対策の質問書を全プライム市場上場企業に送付している。金融庁も、有価証券報告書の開示における TCFD 提言の具体的なガイドラインを公表すると見られる。持続可能な開発目標（SDGs）関連分野の開示は今後も増加することが想定されるが、気候関連財務情報にとどまらず、教育や採用といった「人」に関するカテゴリーにも拡大する公算が大きい。

このような状況の下、すべての上場企業が東証や金融庁が期待する開示を行うことは、人的リソースの限界などもあり難しいと想定され、企業の IR 予算は拡大していくことになると思われる。IR マーケットの市場規模拡大に伴い、フィスコの企業 IR 支援サービスのビジネスチャンスも拡大する見通しだ。

フィスコは創業当初から個人投資家・機関投資家向けに金融・経済情報配信サービスを行っており、フィスコのブランド価値は高い状況にある。これが強みとなり、事業会社から受け入れられやすい環境は整っていると言える。また、「企業調査レポート」サービスは累計約 500 社との取引実績があり、この顧客基盤を新たな分野でも生かせるだろう。また、現在も多くの顧客企業と契約していることから、IR に対する企業ニーズが汲み取りやすい立場であるとも言える。なお、フィスコの企業 IR 支援サービスに関しては、様々なメディア・媒体を通して投資家等に情報を発信できる配信ネットワーク（情報配信事業）を有しているなど、ステークホルダーへの配信用力も強みになる。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィスコ | 2022 年 4 月 6 日 (水)
3807 東証グロース市場 | <https://www.fisco.co.jp/>

今後の成長戦略

フィスコのネットワーク



出所：株主総会資料より掲載

2. 各事業分野での今後の取り組み

(1) 企業 IR 支援サービス

このような事業環境の下、フィスコでは企業 IR 支援サービスの拡大を計画している。とりわけ、TCFD 分野のニーズ取り込みに注力しており、需要開拓にリソースを集中させるようだ。ただ、今後マーケットが急拡大した際には、対応しきれなくなる可能性も考えられる。フィスコではこれまで「人材」に対する先行投資は行っておらず、今後についても慎重な姿勢である。このため、戦略的なパートナー企業と共同することでリソースをカバーしていく方針だ。既に TCFD 支援サービスなどで共同展開を開始し始めているようだ。このように事業会社と共同で取り組めるのも、これまで培ってきた企業ネットワークが背景にあるからと言える。

企業 IR 支援サービスでは、TCFD 分野以外でも、統合報告書や英文翻訳業務の拡大を図るほか、CDP による環境情報開示支援サービス、株式報酬制度支援サービス、コーポレートガバナンス対応支援サービスなど、企業の IR に関する課題をワンストップで解決できる体制を構築し、事業拡大を目指していく方針だ。さらに、バーチャル株主総会及び議決権行使アプリケーションサービスや株主優待サポートサービスの新規受注、サービス提供による新たな事業収益の獲得も図っていく。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

海外機関投資家とのオンライン・ロードショー・アレンジメントサービスなども開始している。国内の上場企業を対象とし、米国・欧州・アジアなどに拠点を持つ機関投資家と結び付けるサービスとなる。海外投資家への開示姿勢に対する議論の深耕、コロナ禍に伴う海外投資家とのミーティング機会縮小などが同サービス開始の背景にある。サービスの概要は、海外機関投資家とのアポイント設営、海外機関投資家向け概要レポートの事前準備、オンラインミーティング設営、通訳等の手配、フィードバックレポートの作成、投資につながるステップへのコンサルティングなどとなる。また、付随するサービスとしては、エクイティストーリーの作成支援、英文アナリストレポートの作成、海外機関投資家向け英文 IR 資料の作成、海外機関投資家向け情報配信サービス、模擬オンライン・ロードショー及びコンサルティングサービス、海外機関投資家を意識した Web サイトの構築、海外機関投資家向け決算説明動画の作成、決算短信や各種開示資料の翻訳などがある。

(2) 金融・経済情報配信サービス

個人投資家向け EC サイト「クラブフィスコ」では、自社の投資レポートのほか、投資教育や暗号資産など個人投資家の関心が高い分野において、ソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の投資手法をまとめた投資教育教材の拡販を推進するほか、「Zaif Research」への暗号資産コンテンツ提供を行っていく方針である。また、従来の金融機関に加え、機関投資家向けアナリストレポートの販売にも注力する。さらに、フィスコブランドを活用した広告売上が足元で大きく拡大していることから、幅広い広告主へフィスコブランドを訴求するなど、今後もブランド価値を生かせる事業を探索し、安定的な収益の確保を目指していく。

暗号資産コンテンツに関しては、デジタル通貨が市場を形成するに伴い、新たな事業展望が開けていく余地は大きいと見られる。暗号資産はバリュエーションの判断などで株式と価格決定要因が異なるが、制度面や需給面など価格の先行きを見通すための情報取得ニーズは高いと言えよう。暗号資産は金融商品としても位置付けられていることから、金融情報会社としてブランディングされているフィスコの活躍余地はさらに広がる公算だ。なお、金融情報会社としての高い位置付けを暗号資産にもつなげるためには、今後折に触れて収益モデルを作っていく必要もあろう。

(3) 広告代理業

広告代理業は、これまでテレビ・新聞・ラジオなどのメディアとの関係構築をベースに事業を展開してきたが、拡大傾向にあるオンライン広告へシフトしている。制作プロセス改善などを含めた構造改革を引き続き推進すると同時に、オンライン広告のプロ集団としてキャッチアップを目指す方針だ。パナー広告やインターネット動画制作といったトレンド・媒体特性を踏まえ、企業 IR や広告において提案力を強化していく。加えて、1 件当たりの受注金額の大型化に向けて販売を強化することで、収益性向上につなげる計画だ。

(4) 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業を手掛ける（株）フィスコ・コンサルティングでは、自社発行暗号資産のフィスココイン（FSCC）決済通貨の利用促進やレンディングなど、FSCC 経済圏の拡大及び FSCC の価値向上を通じたフィスコの企業価値向上に取り組んでいく。アプリ事業を通じた FSCC 買付、FSCC による決済採用企業の拡充、FSCC 利用機会促進を目的としたスタートアップ・コンテストの実施などサービスの拡充を図るほか、株主に対する FSCC 割当、IR 積極化による認知度の向上、テクニカル分析など価値判断への支援も行う計画だ。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

フィスコでは、FSCC の暗号資産取引所である「カイカエクスチェンジ」を中心に、C A I C A D I G I T A L グループと営業促進の連携、暗号資産ビジネスの強化、FSCC 利用範囲の拡大を目指して共同体制を継続する方針である。なお、FSCC の時価総額は 2022 年 2 月中旬時点で 232 億円、そのうちフィスコは約 35% を保有している。

FSCC の価値向上施策

インフラの充実	レンディングなど各種アプリケーション開発
流通の促進	海外の暗号資産交換所へ上場
サービスの拡充	決済通貨として採用
ホルダーの参画	株主優待としての付与、マーケティング Airdrop の実施
出所：「事業計画および成長可能性に関する事項」よりフィスコ作成	

3. 生活様式の変化への対応

フィスコでは、コロナ禍を契機にテレワークを推進している。従来より一部の社員はテレワークであったことに加え、事業内容の面からもテレワークが浸透しやすい状況にあった。テレワークの推進によるコスト削減効果(オフィススペースの縮小や旅費交通費の減少など)は大きく、収益に寄与している。また、通勤時間や移動時間の削減など社員の業務効率の向上や、仕事の自由度の高まりに伴う社員のモチベーションアップにもつながっている。

営業面においても、オンライン営業への切り替えが急速に進んでいる。これまでは対面でないと新規営業やリレーションシップ構築などは難しい状況であったが、コロナ禍に伴い顧客の非対面への抵抗は低くなる傾向にある。オンライン営業で新規顧客を獲得するケースも増えているようだ。また、「企業調査レポート」執筆に当たっての取材も同様の傾向にあり、現在は約 95% がオンライン取材となっているようだ。オンライン取材により移動時間が削減され、取材回数の増加にもつながっている。コロナ禍収束後も現在の体制を継続する方針だ。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

株主還元の基本政策に基づき早期の復配を達成

株主還元に対する考え方として、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、安定した配当を継続することを基本的な政策としている。安定配当実施には強くこだわっており、2020 年 12 月期の配当性向は 202.7%、2022 年 12 月期の配当性向は 60.2% を予定しているなど、高水準である。当面は 1 株当たり 3.0 円を水準とする安定配当を継続する見通しだ。

また、株主還元の一環として、2013 年 12 月期上期より株主優待制度を導入している。100 株以上の株主に対して「IPO ナビ」1 ヶ月無料クーポン (6,600 円相当) を年 2 回贈呈しているほか、2020 年 12 月期末からはフィスココイン (FSCC) 500 円相当を進呈している。なお、FSCC の価格はここ 1 年間で約 5 倍に上昇している。

フィスココイン (FSCC) 価格推移



Zaif Orderbook tradingのチャートより

出所：決算説明資料より掲載

これらを合わせると優待価値は年間 13,700 円相当となり、配当・優待利回りは 82.4% (3 月 18 日終値ベース) となる。なお、株主優待 Guide の株主実質利回りランキングでは 2 位にランクインしている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ CSR・ESG 活動

上場企業の CSR・ESG 活動に対する支援サービスの質向上を目指す

フィスコでは、企業 IR 支援サービス及びコンサルティングサービスにおいて、ESG レポートや ESG スコアリング支援サービスなどを手掛けていることから、企業の ESG に対する意識付けを主要業務として行っている企業と言える。

CSR 活動に関してフィスコグループでは、親会社であるシークエッジの寄付によって設立された社会福祉法人善光会の活動を支援している。善光会は「社会において活動して得た利益は社会に還元しなければならない」という理念実現の下に 2005 年 12 月に設立され、日本最大級の複合福祉施設である「サンタフェガーデンヒルズ」を開設している。善光会では、善光会の取り組みを知ってもらうこと、普段施設内で生活をしている人と地域社会との交流の機会とすることを目的に、夏祭りイベントとして「サンタフェスタ」を毎年開催しており、フィスコグループでは施設や部署の枠を超え全職員が一丸となって「サンタフェスタ」成功に向け取り組んでいる。

フィスコグループでは、これらの活動を通じて CSR・ESG 活動の意義や価値への理解を深め、上場企業の CSR・ESG 活動に対する支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針だ。なお、フィスコでは年に 1 度、ESG や CSR など評価項目とした「機関投資家 & アナリスト 企業調査レポートアワード」において、優秀企業の選定・発表も行っている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したもののですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp